

## 初期啓蒙とペティの経済科学

大倉正雄（拓殖大学）

### 1. 啓蒙思想史のなかのペティ

従来ウィリアム・ペティ (William Petty, 1623-87) は主に、初期資本主義（重商主義）期に経済科学を開拓した「経済学の父」として比較的高く評価されつつ、学史のうえでスミスや古典派の先駆者として理解されうるのか否かという観点から検討されてきた。ここでは彼の経済思想を、啓蒙思想（主義）という18世紀にフランスとスコットランドを中心に展開された知的運動とのかかわりのなかで、少し幅広い学問領域の視点から検討したい。彼を啓蒙思想の潮流のなかで検討することは、決して無謀な企てではないことを確認するために、幾つかのことをあらかじめ述べておきたい。

ペティは17世紀の他の経済論客とは異なり、方法の問題に関心を向けながら経済科学を開拓した。1647年頃に書いた最初の経済論説「交易とその拡大とについての解明」(Petty 1647)においては、ホッブズの「分析的・総合的方法」にもとづいて経済分析を試みた。また王政復古期にはベーコンの実験哲学の影響を受けながら「政治算術」(political arithmetick)を考案した。彼は啓蒙思想家にみられる特徴を幾つか備えていたけれども、何よりも方法の問題に関心を寄せながら新興の学問分野を開拓したことにより、18世紀に入って開花することになる啓蒙思想の流れの水源あたりに位置しているといえる。

E・カッシーラーは哲学的認識の発達という観点から啓蒙思想の潮流を把握しながら、ガリレイの分解的・構成的方法に注目した。そうしてホッブズの国家社会論を社会哲学の分野での先駆的な功績として高く評価した。それはガリレイの方法にもとづいて国家と社会の構造を分析把握することにより、18世紀の政治理論を先取りするものであったからである。このようなカッシーラーの解釈にもとづいて理解するとき、ペティは啓蒙の思潮と袖を触れ合っていたといえる。彼が最初に経済分析を試みたのは、ガリレイ・ホッブズの方法に依拠してであったからである。

ヴォルテールやダランベールのようなフランス啓蒙思想を代表する人物は、イギリス17世紀の哲学者を科学的探究精神の新しい方向を指し示した先陣として高く評価した。とりわけベーコンには、いち早く理性の光を灯した「私たちの師匠」(d'Alembert 1751, p.76)として大きな敬意を払った。ここにもペティと啓蒙思想との接点を見いだすことができる。ペティにとってもベーコンは師であり、彼がその政治算術を考案するにさいして拠り所にしたのは、ベーコンの帰納法哲学であったからである。

啓蒙思想についての最近の解釈に照らしても、ペティはこの潮流と無縁ではなかったといえる。R・ポーターは啓蒙思想の源流をイギリス17世紀に求めるべきであると力説している。そこで提起された「イギリス(イングランド)啓蒙思想」(British Enlightenment/English Enlightenment)や「初期啓蒙思想」(early Enlightenment)という用語を援用すれば、ペティ

を啓蒙思想史のなかに位置づけて検討してみることは、もっと抵抗なく受け入れられるであろう。もっともこの報告は、ペティを啓蒙の潮流のなかで検討することに意義を見いだすけれども、彼が啓蒙思想家であったという解釈を下そうとするものではない。ともあれそのような立場から、ペティが開拓した経済科学と啓蒙思想との関係について、ここでは彼の優れた成果である政治算術に焦点を合わせて検討したい。彼は啓蒙の流れに歩調を合わせながら政治算術を考案したけれども、その算術を実践する段においては、その潮流と袂を分かつ方向へ進んでいったことについて明らかにしたい。

## 2. 政治算術ーベイコン主義の方法ー

ペティは『政治算術』序で、その分析方法について次のように述べている。「私が・・・採用する方法は、まだあまり広く用いられていない。私は比較級や最上級の言葉を用いた理知的な議論(intellecutual Argument)をする代わりに・・・自分の見解を数・重量・尺度を用いて表現し、感覚にもとづく議論(Arguments of Sense)だけを用い、自然のなかで実際に見ることができる基礎をもつような原因だけを考察するという方針をとった・・・個々人の変わりやすい心・意見・欲求・情念に存在の根拠をもつような原因は、これを他の人々が考察するのに任せておくのである」(Petty 1690, p.244)。この叙述を一方でベイコン『ノヴム・オルガヌム』からの、他方でダランベール『百科全書』序論への影響に留意しながら検討したい。

ここで彼は政治算術においては、知覚できる事物の原因だけが考察され、主観的で曖昧な言葉ではなく、客観的で明晰な数字が表現手段として用いられると述べている。この叙述から、彼の算術は、知覚できる事物を数量的に把握して、その原因を発見しようとする方法であるといえる。またそれは、修辞的手法にもとづいて理性的推理を巡らせながら、感官をつうじて観察できない事柄を探究する方法とは相容れないものであるといえる。ペティのこのような方法論・認識論的立場は、感覚的経験に依拠して知性を働かせるべきであるというベイコンの見解を継承したものである。『ノヴム・オルガヌム』には次のような叙述がみられる。「私は感覚(すべての知識はそこから・・・引きだされるべきである)の擁護者」(Bacon 1620, p.35)である。「科学は、人間の知性が生みだす小部屋のなかにおいて傲慢にはなく、もっと広い世界のなかで謙虚に求められるべきである」(ibid., p.25)。こうしてペティが退けた「理知的な議論」とは、感覚的経験を介しないで認識しようとする思考形式であると理解できる。ベイコンが「感覚の擁護者」を表明したのは、知性が頼りないという理由によってであった。彼は心(精神)の認識能力が限界をもつことを明らかにするために、イドラ論を展開した。そこにみられる、人間は知性の働きを妨げる「生得的イドラ」を心に宿して生まれるという見解は、プラトンの生得観念に対するアンチテーゼをなしているといえる。ところが生得観念を克服することは、ベイコンよりもむしろ

ペティにとって深刻な課題であった。その頃デカルトやスピノザのような生得観念を信奉する有力な哲学者が現れていたからである。彼が退けた「理知的な議論」は、当時の生得観念説に向けて発せられた言葉であると理解できる。

ところでペイコンによれば、身体的感覚の認識能力も知性と同様に万全ではない。「感覚の光」は不確実であるというのが真実である、と彼は述べている。こうして彼によれば感覚も知性も頼りないから、人間は事物を認識できないことになる。確かに感覚と知性だけに依拠して認識しようとするれば、それは不可能である。しかし感覚と知性の働きとを助ける技法アートのを用いるならば、それは可能である。このように考えながら彼は帰納法

(induction)を考案した。ペティの政治算術はペイコンの技法アートのの焼き直しであるといっても過言ではない。その技法の特長は「自然誌」を編纂することにあった。『政治算術』序には、この算術が集積されたデータにもとづいて帰納的推理を展開する技法であることを明らかにした叙述はない。しかしペティは1670年の手稿や1687年のE・サウスウェル宛の手紙で、彼の算術がそのような技法であったことを明らかにしている。

ところで王立協会のメンバーは、ペイコンの実験哲学に賛同するペイコン主義者であった。T・スプラット『王立協会史』には、彼らがペイコンの方法論・認識論を継承するものであることを表明した、「われわれの意図するところは言葉による技巧ではなく、事実についてのありのままの知識である」(Sprat 1667, p.40)という叙述がみられる。しかし彼らは方法論・認識論の重要な点で、ペイコンから少し距離を置いていた。ペイコンにおいては、事物の根底をなす「形相」(=自然の本質)を発見することが目標であり、帰納法を用いればその発見は可能であった。しかしペイコン主義者はどんな手法を駆使しても、事物の本質や実体を把握することは不可能であると考えた。そうして絶対確実な知識ではなく、蓋然的な知識を求めようになった。このような科学的探究における姿勢の変化は、18世紀の啓蒙思想へむけて大きく扉を開くものであったといえる。ペティもペイコン主義者として確実性ではなくて蓋然性の立場をとった。『政治算術』序で次のように述べている。「私は以下の議論の根拠をなしている、数・重量・尺度で表現された観察や命題は、真実であるか、あるいは真実ではないとしても明白な誤りではない。・・・たとえそれらが誤りであるとしても、それを根拠にして掲げられる主張を台無しにしてしまうほどには誤っていない。最もひどいあいでも、私が獲得しようとしている知識に至る路を案内する仮説としては十分である」(Petty 1690, pp. 244 ff.)。

以上のようなペイコンとペイコン主義者の見解を念頭に置いて、ダランベール『百科全書』序論を繙くならば、双方のあいだに国境を越えた思想的系譜関係があることが分かる。つまりペティはペイコン主義者として政治算術を考案することにより、フランス18

世紀に花開くことになる啓蒙思想の一つの源流をなしていることが分かる。ダランベールはペイコン（主義者）から次の点で影響を受けているからである。第1に、知識は感覚的経験を通じて獲得されると理解している。第2に、感覚的経験を軽視したデカルトの生得観念説に異を唱えている。第3に、感情に語りかけて、理性には沈黙を強いる修辞学を退けている。第4に、実験・観察にもとづくデータ収集を「われわれに残されている唯一の方策」(d'Alembert, *ibid.*, p.23)として高く評価している。第5に、探究の目標は物体の背後に潜む「力」（＝実体）を発見することではなく、物体の諸属性を観察し、その諸属性の相互関係を把握することであると理解している。これらのうち第1～第4はペイコン以来の見解を、実体概念の把握は困難であるという最後の点のみは、ペイコン主義者の立場を継承したものであるといえる。

### 3．重商主義の経済科学

イギリスは1665年に、「経済的競争から生じた戦争の古典的実例」(Wilson 1957, preface)と呼ばれる第二次オランダ戦争に突入した。この戦争によりこの国の財政状態は悪化した。それが原因で、この戦いはイギリスにとって苦戦となった。ペティは65年秋に『賢者には一言をもって足る』を、71～72年には『政治算術』を執筆した。眼前の戦争と深い関わりをもつ双方の論説で、政治算術を実践した。そこでの主な課題は、対オランダ戦争を遂行するための経費を合理的に調達する方法を提案することであった。

『賢者』は現行の戦費調達方法を批判した序論と、それへの代案を掲げた本論とからなる。イギリス政府は当の戦争に必要な経費を主に月割査定税(Monthly Assessment)と呼ばれる(事実上の)土地税で調達していた。ペティはこの現行の方法を、一部特定の階級(地主・借地農)にのみ課せられる租税によって戦費を賄おうとする不公平で不合理な方法であると批判する。そうしてそれへの代案として、すべての国民がそれぞれの担税力に応じて戦費を負担するような方法を提案する。そのような方法は、次のような抜本的な税制改革をもって手中にされるという。( )公共的経費(経常・臨時的経費)を年間収入総額が1,500万ポンドの資産階級(地主・借地農・海運業者・商人・製造業者・利子生活者)とそれ(賃金)が2,500万ポンドの労働者階級とが、3対5の割合に配分して負担する。( )双方の階級とも収入の10%(現在、地主・借地農が月割税を負担している割合)だけ、したがって資産家は150万ポンドを、労働者は250万ポンドを納税する。( )150万ポンドは土地税・家畜税・動産税・家屋税により、250万ポンドは内国消費税・人頭税により徴収する。( )年間総税収額400万ポンドのうち、100万ポンドを経常経費に、300ポンドを臨時的経費(軍事費)に充てる。

この税制改革案について次の点に留意したい。第1に、これはあらゆる国民が戦費を含むすべての国費を負担すべきことを力説した提案である。第2に、これは「貨幣は戦争の

神経」であるというキケロの格言を実行に移したような提案である。それが実施されれば、眼前の戦争を勝利に導くことができるであろうことを確信しながら掲げられた提案である。年間300万ポンドの軍事費があれば、「われわれはこれまでに見たことのある最大の艦隊の二倍」(Petty 1691, p.116)に相当するくらいの巨大な艦隊を建造できると、彼は述べている。要するに、この改革案は戦争推進論の立場から掲げられた、国民大衆にとっては残忍な性質の提案であったといえる。

『政治算術』はイギリスが敗北を喫した1667年よりも後に、戦争の再開を予想しながら執筆された。その内容は、三列強(イギリス・オランダ・フランス)の国力と経済力の状態についての比較分析である。その分析は、イギリス国民が巨額の戦費を負担できる――当面の戦争に勝利できる――ほどの経済力(担税力)をもっていることを立証するために行なわれたものである。この分析を踏まえてこの論説でも、『賢者』で掲げたのと同じ内容の改革案が提案される。

ところで王政復古期には、イギリス経済は衰退の傾向にあるというのが一般的な見解であった。S・フォートリは、「わが国の現状を考察すれば、<sup>トビイ</sup>交易はいかに衰退し、人々はインダストリに向かうべくほとんど奨励されておらず、十分に雇用されていない人々がすでに多くいる、というのが真実であることが分かる」(Fortrey 1663, p.283)と述べた。またR・コウクは、「交易はすでにあまりに遠くへ退いているので、どこで見つければよいのか分からない。どうすれば生き返らせることができるかということは、もっと分からない」(Coke 1670, p.306)と述べた。このようなイギリスの経済力の状態についての悲観的な見解は、ライバル国との争いについても人々を後ろ向きにさせて厭戦気分をあおる要因になっていた。ペティはこのような悲観論が然るべき根拠をもたない見解であることを明らかにするためにも、政治算術を用いて「公共の利益が置かれている真実の状態を正確に」(Petty 1690, p.241)分析把握する必要があったのである。こうして彼は列強の国力と経済力について比較分析し、次のような結論を導く。イギリスは「不平を抱いている人々が主張したがっているほどに悪い状態にはない」(ibid., p.285)。それどころか、わが国における「国民・土地・資本・産業などについての真の状態を知る」(ibid., p.312)ならば、わが「国王が全商業世界の貿易をことごとく獲得することは・・・きわめて実行可能なことである」(ibid., p.312)ことが分かる。つまり、イギリスは世界商業の覇権を掌握できるほどに大きな経済力をすでに蓄えていると主張するのである。彼はこの結論を踏まえて、戦費の合理的な調達を目的とする税制改革を再び提案する。この国は世界のヘゲモニーを握ることができる可能性を秘めている。しかし戦費調達の能力を高めて当面の戦争に勝利しないかぎり、その路は拓けてこない。彼はそのように考えたからである。したがって、彼の税制改革案は国力強化の立場から掲げられた提案であったと理解できる。

## むすび

ベイコンにとって、哲学の目的は「自然の解明」であった。自然についての確実な知識を獲得し、その知識にもとづいて自然を操作し、それを人間の利益となるように征服することであった。帰納法が獲得した知識は、自然を征服できる力を秘めている。彼はこのような意を込めて「知は力なり」と述べた。ペティがベイコンの帰納法に心を惹かれたのは、それが操作科学であるという点であったといえる。彼はそのようなベイコンの技法に倣いながら政治算術を考案した。この算術を駆使しながらコモンウェルス进行分析して、イギリスが世界のヘゲモニーを握ることができるほどの強国に成長する道筋を明らかにした。またその分析結果にもとづいて、国力強化の具体的な提案を掲げた。彼のいう強国とは、戦費を効率的に調達して、大規模な軍隊を維持することができる「財政・軍事国家」(fiscal-military state/Brewer 1989)であった。また彼が掲げた強化策は、すべての国民が国費(戦費)負担に参加するような徴税機構を確立することであった。それは血腥い国家間対立の時代にあって、イギリスがみずからの将来を切り拓く方途として、有効な方策であったといえる。しかしながらペティはこのように政治算術を実行に移して改革案を練る段に至ると、やがて18世紀に入り啓蒙思想に注ぐことになる潮流とは異なる方向にむかって歩んでいるといわなければならない。方法論・認識論の立場ではこの潮流と袖を触れ合っていたけれども、政策論を展開する局面においてはそれとは逆の方向をみつめているといわなければならない。ペティの改革案には、栄光よりも平和を愛好し、戦争を理性や人間性に悖る行為であるとして嫌悪した、啓蒙思想家の穏和な精神を窺うことはできない。彼の提案には、国の利益よりも人類のそれを優先する世界主義の視点はみられない。彼が国王のまえに提示したのは、自国が覇権国になるためのシナリオであった。それは18世紀の思想家が抱いた、世界の人々が「連合と友情の絆」(Smith 1776, , p.493)で結ばれた「大商業共和国」(great mercantile republic)という構想とは政策論の点で、対極の立場に立つものであった。結局、ペティの政治算術は、国力強化を目標とし、コモンウェルス的人為的に改善することによってその目標を達成しようとした、重商主義的な経済科学であったといえる。

\* 参考文献目録は当日に配布します。

大倉正雄・拓殖大学

(194-0041) 町田市玉川学園8-20-19 Tel. 042-720-6997

okura@m2.ocv.ne.jp

"Early Enlightenment and Petty's Economic Science" Masao OKURA (Takushoku University)

--

「公開を承認する」